

出版記念シンポジウム

2015年 アジアの未来 —混迷か、持続的発展か



1. 日時：2006年7月6日（木）14：00～17：00
2. 場所：経団連会館 11F 国際会議場
3. テーマ：アジアの未来と日本—持続的成長に向けて
4. 出席者：(敬称略)

【モデレーター】

鳶 信彦 (しま のぶひこ) ジャーナリスト

【パネリスト】(氏名五十音順)

江畑 謙介 (えばた けんすけ) 軍事評論家

川勝 平太 (かわかつ へいた) 国際日本文化研究センター 教授

関 志雄 (かん しゆう) (株)野村資本市場研究所 シニアフェロー

柴田 明夫 (しばた あきお) 丸紅(株) 経済研究所所長
日本貿易会「2015年アジア」特別研究会代表幹事

1. 基調講演・問題提起

「アジアの未来と日本 —持続的成長に向けて」

ジャーナリスト 嶋 信彦氏

本日のシンポジウムのテーマは、“日本貿易会「2015年アジア」特別研究会”がまとめた報告書のテーマである「2015年アジアの未来—混迷か、持続的発展か」を論ずるもので、2015年のアジアはいったいどうなっているのか、さらにもう少し長期的な展望も含めて、日本とアジアがどうなっているかということを中心にお話しすることになるだろう。

その前に私から簡単にいくつかの問題提起をして議論に入りたい。

報告書にも書かれているように、2015年を展望するにあたり、外部的な要因としては、資源、環境、水、食糧、テロ、あるいは朝鮮半島の安定化とさまざまな問題がある。そして日本ではデフレから脱却したとは言いつつ、冷戦構造が終わった後の安い労働力というものの圧力が依然として残っており、大きな意味でのデフレ構造の圧力というものが続くのではないかと思う。また、今、中国、インド、ロシアは7~8%の成長を遂げているが、果たして今後とも続くのか、バブルの問題もあり得るのではないかといった外部要因もある。一方、内部要因としては、少子高齢化、財政赤字、消費税、あるいは格差の諸問題がある。日本の成長は基本的には鈍化していくだろうという中で、日本の外交はようになるのか。

このような中で、私なりにいくつかの問題提起をすると、まず経済問題では、基本的には日本の経済成長率はすでに安定成長に入っていて、1±2%くらいで考えておくのが今後の流れではないかと思う。

私は日本経済は、20世紀と21世紀ではかなり変わってきたと感じている。20世紀時代のモノ



ジャーナリスト
嶋 信彦

1942年生まれ。慶應義塾大学経済学部卒業後、67年毎日新聞入社。経済部、ワシントン特派員を経て87年に退社、フリーランスのジャーナリストとなる。現在、TBSテレビ「朝ズバッ!」、BS-i「榊原・嶋のグローバルナビ」、TBSラジオ「嶋信彦のエネルギーシュートク」「ニュースズームアップ」のレギュラーを務める。白鷗大学経営学部教授、慶應義塾大学メディアコム研究所講師を兼任。NPO「日本ウズベキスタン協会」会長。著書は「ニュースキャスターたちの24時間」「自分を活かす構想力」「首脳外交—先進国サミットの裏面史」など多数。

作りの考え方は、どちらかという生産者起点という発想であったのではないか。それは具体的に言えば、大量生産、大量消費、効率の良いモノの作り方、そして品質が良く価格の安いモノを作るということであった。まさに企業が安く良いモノを作れば消費者はそれを買っていたという時代であった。そして時代を貫く精神は、一生懸命働いていけば、個人の夢もある程度かない、そして企業業績も伸びると、そういう基本的な流れの中にあっただのではないかという感じがする。

それが21世紀になると様相が変わってきた。従来型のモノ作りでは、モノがだんだん売れなくなり、経済も発展しなくなってきた。特に日本国内においては、3LDKとか4DKの80㎡前後

の部屋に、ありとあらゆるモノが溢れ返る。各企業が作るモノは、品質も価格もそれほど大差がないという時代になってきた。今やデザインが良いとか、センスが良いとか、もっと言うと感性、しかも消費者がどういう感性を持っていてどういうものを欲しがっているかという、消費者起点の時代に入ってきたのではないかと感じる。

最近のコマーシャルの大きな特徴の1つは、「癒される」「くつろげる」「のんびりできる」「安らげる」「ゆとりがある」とか、そのような言葉がキーワードになっている。それをもう少し具体化し、あるいは細分化してみると、「安全」「安心」「清潔」「健康」であり、あるいは子どもを抱えている方々は「教育」、あるいは親御さんを抱えている方々は「介護・医療」、そしてコミュニティの「住みやすさ」である。世の中の感性というものが非常に大きく変わってきたと感じる。

先進国の成熟市場では、大量生産、大量消費、効率といったことだけでは経済は成長できなくなってきた。もちろんそのような大量消費型の消費財市場もあるわけだが、そういうモノを作るときには、中国とか東南アジアなどの途上国に工場を持っていき、そこで安い労働力を使いながら作るというように変わってきている。

これに関連して、1990年以降この15年間で新しく店頭公開し、あるいはジャスダック、マザーズ、あるいは東証2部、1部に上場した企業の数と数を数えると、約2,000社に達している。この10数年間は失われた10年だと言われ、再編、合併、リストラ、経営破綻など、このようなことばかりが非常に多く報じられたが、一方では情報通信であるとか、金融、環境、医療、健康、農業、シルバー産業など、ありとあらゆる分野でビッグバンが起こった。言ってみれば、これまでの秩序、制度、法律、慣行、こういうものが大きく変わり、その中から新しい産業や新しい企業を興したところも、実は2,000社くらい

あるということである。そういう実態もわれわれは認識しておく必要があるのではないかと。昨年1年間でも、上場した企業は200社近くあり、日本でも非常に大きな新しい芽が出てきている。こういうことも含めながら、日本の潜在能力を考えていくことも大事なのではないかと思う。

もう1つ、今、日本の財政、年金、医療など公的な部門は非常に傷んでいる。医療にしても年金にしても、お金が足りなくなってくれば負担を増やし、逆に給付を減らす。そのような形だけで問題の解決を図ろうとしているが、このような解決の仕方だけをしていると、徐々に破綻していかざるを得ないのではないかと。われわれは、今の社会は、給付と負担という側面だけで財政問題を考えているが、例えばライフスタイルを変えたり、システムを改革することによって医療費を半減させた地域もある。ライフスタイルを変えるという新しい要素を取り入れていくことで、問題解決を図ることもできるのではないかと。これからの日本の問題を考えるとき、この点も重要になると考える。

また、日本はおそらく今のままでいけばあと20年もしないうちに、GDPから見ても中国に抜かれる可能性が非常に高い。30年、40年経つとインドにも抜かれ、場合によってはロシアにも抜かれる可能性が強い。そのころは日本もアジア共同体の一員となっているのか、あるいは日本だけは別個になってしまうのか。そのような展望を考えたとき、われわれは今から何を行ったらよいのかということを考えておく必要がある。日本はいったい何によって世界の中で存在感を持ち得るのか、世界の中で敬意を表される国となるのかというようなことも大きなテーマになってくるのではないかと。

そのような状況の中では、川勝さんはやはり文化であると。この報告書の中でも同様のことが示唆されている。そして最近の日本に対して、クール・ジャパンという言い方がされている。クールというのは格好いいだとか、醒めた人、

切れる人とか、いろいろなことを意味するが、別な言葉で言えば、クール・ジャパンとは格好いい日本という意味だ。ブレア首相が初めて英国に登場したときのスローガンは“Cool Britannica”で、格好いい英国ということであった。まさにそのキャッチフレーズで、ブレア首相が登場したときは欧州のいわば衆望を担って登場したが、果たして20年、30年後の日本はどこで存在感を示すのか。

それに関連して、私が非常に恐れていることは、19世紀から20世紀にかけて、欧州の中心は英国であった。しかし今の欧州を見ると、必ずしも英国が中心だとは思えない。むしろフランス、ドイツを軸とした大陸の方が中心であり、株式市場や金融でも、大陸の方がロンドン市場を合併しようといった動きも出てきている。もちろん工場や製造業も大陸が中心となってきている。そうすると、英国は何か西の外れの国のように見えてきたと思う。それと同じように、これからアジア共同体というものができて、そこが中心になってくると、今はアジアの中心だと思っている日本が、東の外れの国と思われる事態もあり得ないわけではない。そういうことも含めて考えておく必要があるのではないかと思う。

最後に、日本は今後20年、30年後を迎えたときに、日本の同盟関係は、今は日米を基軸にしていると言っているが、この同盟関係のあり方は永久的なものなのか。部分的同盟関係から生ずるリスクをどう排除していくか。そして、企業が経済力を強くすると同時に、格差社会と言われる中でわれわれの新しい中流社会のイメージをどうつくるのか、またその中のライフスタイルのあり方、もう少しお金がかからず豊かにできるライフスタイルというようなものをどうめざすのか、というようなことも、私は今後の未来、あるいはアジアの未来というものを考えるときに大きなテーマになるのではないかと考えている。

このようなことを問題にしながら、討論の進め方としては、最初は、北京オリンピック、上海万博を終えた2010年、2015年、このあたりでいったい日本とアジアはどうなっているのかという分析を若干行い、その中で持続的な成長をするためにはどうしたらよいかということを中心に大きな1つのテーマとする。2つ目に、もう少し中長期的に、20年、30年後という中で、アジア共同体というものがいったいどうなっていくのか、それに関連した安全保障などもどうなっていくのかというようなことも含めながら、これを大きな2番目のテーマにしていきたい。そしてこれらを達成するために、これからわれわれはいったいどういう役割を担っていけばよいかといったことについての解決策、あるいは提言も出していきたい。そして、商社はいったいそうした動きの中でどういう役割を果たすのか、ということ議論の流れにしながら討議を進めていきたいと思う。

2. パネルディスカッション

(1) 2015年の日本とアジア

髙 関さん、現在日本経済は米国、中国への輸出に依存している部分が非常に大きい。しかし、同時に中国はリスク要因でもあると言われている。今のところは2008年の北京オリンピック、2010年の上海万博まではそう問題にはならないであろうと見られているが、万博が終わって4、5年経った2015年くらいの中国は、どのようなリスクのある国となっているのか。安定的に、かつ成長していける国となっているのか。日本の将来を考えると非常に大きな要因となる。

関 今、中国の経済成長率は10%で、2010年まではこのまま続くのではないかという見方が日本国内では主流であるが、必ずしも賛成はしない。場合によっては、オリンピックを待たずに中国経済は何らかの形で調整局面に入るのでは

ないかとみている。すでにこうした兆しが見え始めている。1つは不動産バブルの行方であり、引き締め政策がすでに取られ、昨年以降、上海辺りから不動産価格が下がり始めているが、これが他の地域に波及するかどうかである。

もう1つは、この1年間において世界中で最も株式価格が上がっているのはおそらく中国ではなかったか。実力で上がっているならばよいが、必ずしもそうではない面もある。この資産バブルの状況は、80年代後半の日本の状況に非常に似ており、過剰流動性が発生している。その理由は、人民元の切り上げを阻止するために政府が懸命に介入して、その結果として通貨の発行量が急速に増えているからである。一步間違えるとバブルがはじけ、90年代の日本のような状況になるリスクがあるのではないか。これからの対応次第であるが、やはり速やかに調整した方がよい。

もう1つ实体经济に関して、生産能力の拡大、過剰という状況は、いくつかの主要な業種において明らかになっている。2、3年前に中国经济は過熱と言われたころ、鉄鋼、アルミ、セメントが過熱3業種と呼ばれ、その投資を抑えようと政府が引き締め政策を取ったが、あまり効果を上げておらず、生産能力が余ってしまった。それにもかかわらず、中国の投資はいまだ年率30%くらいで伸びていて、需要がいずれついていけない状況がくるであろう。

さらには、1次産品価格も石油をはじめ非常に高い水準にある。国有企業を中心に産業の川上にある石油関係は非常にもうかっているものの、川下にいくほど産出価格はなかなか上がらず、企業業績は急速に悪化している。先の金融面も併せて考えると、景気をどこかの時点で調整せざるを得ないという状況にあるのではないか。

これまで日本は、一種の中国特需を享受してきたこともあって、もし中国经济が減速することになれば、相当のマイナスの影響を受けるのではないかと懸念している。

嵐 2008年のオリンピックくらいまでにそういう状況がきそうだということであるが、どのくらいの確率でそのようにみられているか。

関 調整の確率は非常に高いと思う。ただ、これをハードランディングと見るのか、ソフトランディングと見るのか、例えば景気のボトムの際に成長率は7%くらいで済むのか、それとも5%まで下がるのか。うまくいって7%くらいで済んだらよいのであるが。

嵐 中国は今、ある程度調整していこうという政策を取っている。にもかかわらず、あまり成長率は落ちておらず依然として高い。これは必ずしも調整政策がうまく機能していないということであろうか。

関 1つの大きな理由は、中央政府の意向が必ずしも地方の末端にまで浸透していないということである。

嵐 そうすると2015年くらいまでを見ると、北京オリンピック以降をどのような感じで見られているか。

関 さらに中長期の話となると、景気循環の話だけではなく、多くの構造問題をも併せて考えなければならない。例えば、1つは政治改革である。今の共産党一党独裁の行方となるのか。また均衡型成長と言うときに、農民問題、内陸部と沿海地域の格差問題、労働者階級と資本家階級の所得の二極分化問題、こういう格差の問題にも真剣に取り組まなければならない。今回の5ヵ年計画では相当力を入れてそのあたりの対応をしようと言っているが、先のマクロ経済政策でも同じように、どこまで実行が可能であるかは若干疑問である。

嵐 日本は、当面やはり中国の動きに最も関心があると思う。さらには今後の米国への輸出動向であるが、米国は弱含みであるし、日本の内需も強くない。柴田さんは、そのような日本経済から見た中国あるいは米国についてどうみているか。

柴田 日本経済は2002年から回復基調にあり、

その回復のきっかけになったのが中国、米国向けの輸出である。中国の2010年くらいまでのイメージは、年率で9%から10%くらいの成長を続けていくのではないか。もちろん中身を見ると投資主導である。ただ、その成長の中で、やはり先ほど関さんが言われたようなリスクが一方で積み上がってくる。私どもの「2015年アジアの未来」は、現状の成長が向こう5年くらいは続いていくとしても、それが故にまた新しいリスクが高まってしまい、その場合に、2015年の姿というのは悲惨な姿になりかねないという見方をしている。

中国の問題は、投資主導型であることであり、GDPの中で投資の比率が4割を超えてくると、やはり投資バブル的な色彩と言えるであろう。一方で、消費のウエイトは4割くらいであるが、日本は約6割であり、米国は約7割の内需主導できている。2010年あたりを境に中国は、いわゆる量的成長から質的な成長への転換へ、すなわち投資から内需主導へと切り替えていけるかどうかのポイントになる。

一方、米国は3%台半ばの自然成長率を維持していけるであろう。逆説的ではあるが、現在起こっている資源、特に石油やガス、鉱物資源などの価格高騰は、並みの高騰ではなく、社会がこれを受け入れて、それに見合った社会を形成していくことになると、新しい投資が増えて、また新しい成長軌道に乗っていく可能性が出てくる。米国は資源価格の上昇に対して、身を縮めて省エネ、省資源を図って対応するのではなく、供給を増やして対応しようとしている節がある。供給の中身は、さまざまな代替エネルギーを含めた供給であり、それで経済を活性化させて、全体の経済を膨らませることによって吸収していこうという意図が感じられる。そういう形で、米国の経済成長は3%台半ばを少なくとも維持していくとみている。

したがって、日本でも、内需については、公共投資は期待できないものの、外需を中心とし



株野村資本市場研究所シニアフェロー
関 志雄

1957年香港生まれ。79年香港中文大学卒、86年東京大学大学院経済学研究科修了、経済学博士。86年香港上海銀行入社、経済調査部エコノミスト。87年野村総合研究所入社、経済調査部主任研究員、経済調査部アジア調査室長を歴任。経済産業研究所を経て、2004年4月から現職。著書に、『共存共栄の日中経済』『中国経済革命最終章』『中国経済のジレンマ』など多数。「中国経済新論」(<http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/index.htm>)というホームページを主宰し、日本の読者向けに発信している。

て、国内での設備投資が増え、そして消費が増えるという形で、楽観的と言われるかもしれないが、うまく成長軌道に乗せることが可能であろうとみている。

蒨 中国は投資と消費の割合から言うと、これまでは投資で引っ張ってきた。しかし、一方で中国は巨大な消費マーケットになるという期待が大きい。そのあたりの可能性はいかがか。

関 なぜ消費が強くないのかと言うと、結局、都市部と農村部の格差が非常に大きく、8億人の農民の所得があまり増えていないからである。ここが中国全体を見るうえで非常に重要なポイントとなる。消費が強くなる鍵は、格差をいかに是正していくかである。

蒨 しかし、日本の消費マーケットはせいぜい1億2,000~3,000万人であるが、中国の中産階層

をどのように考えてよいのか分からないものの、最近では1億人以上、2億人とか3億人とか言われる。それだけでも消費マーケットとしては相当大きいように見える。柴田さんはそのあたりをどのように考えられているか。

柴田 実際の所得レベルと今後中産階層に向かっていけるかなという人も含めて4億人くらいいるかと思う。この中間階層の部分から消費が増え、徐々に農村部、内陸部に浸透していくような仕組みをいかに作っていくかが課題となる。

関 もう1つは、投資比率は高いが、投資効率が非常に悪いというジレンマがある。今の高成長は、投資をはじめとする投入量の拡大によって実現されていて、必ずしも生産性の上昇が高いわけではない。10年ほど前に米国の経済学者ポール・クルーグマン氏が、東アジアの奇跡に対して、「投入量の拡大によって支えられた成長は持続可能ではない」とコメントをしている。その意味では、今の中国にこれが当てはまるのではないか。この状況を改めるために、5ヵ年計画の中で自主開発能力をいかに向上させるかということを強調しているが、私はそれ以上に大事だと思うのは、市場経済の担い手である企業のコーポレートガバナンスをいかに確立していくのかということである。市場の担い手と言いつつ、まだ相当部分は国有企業になっている。これは最終的には、民営化という形で国有企業を民間企業に転換させていかなければならないが、まだ若干イデオロギーの問題などもあり、思うほど進んではいない。

また、中国は1980年ころから一人っ子政策を取って、人口のピラミッドは逆さまの形となり、早い段階で高齢化社会を迎えることになる。国連の推計などを見ると、2020年ころから労働年齢の人口が絶対数で減るという段階にくる。そうなると、中国は、唯一先進国にならないうちに高齢化社会を迎える国となる。中国の1人当たりGDPは、昨年が1,700ドルであったので、いくら努力してもそのときが5,000ドルくらい

であろう。そのような段階で高齢化社会を迎えることは非常に厳しい。この意味で、これからの中国経済はどうなるのかという全体の話にも関わるが、これからの15年間、中国経済にとっては、きつい言い方で言うと、経済発展のラストチャンスであると、厳しくみている。

嵩 川勝さん、一方で日本の社会を見ると、最近何となく世の中のイメージが暗い。日米関係のさまざまなことを見ていても、かつて日本はある意味で非常に存在感があったが、最近では日本パッシング（通過）からナッシングになってしまった。日本全体に衰退イメージがある中、社会全体が何に希望を、夢を持ったらよいのか、若い人も含めてなさそうに見えるが、そのあたりは今後、2015年に向けてどのようになるとみられているか。

川勝 この度「2015年アジアの未来」を日本貿易会がまとめられ、「混迷か、持続的発展か」と書かれているが、混迷しつつも持続的に成長するという趣旨の報告書となっている。強い危機感と高い問題意識の下に、高い志が全編をつらぬいており、著者たちの気概を感じ、共感するところが多かった。嵩さんの問題提起も、日本社会はこのままでは具合が悪いということなのだと思う。

これからの10年くらいは、まだ本格的な変革に向けての調整期間であり、全体の流れとしては、社会構造の変革までには至らず、今の構造のまま持続するであろう。しかし、10年後あたりから、文字どおり社会構造の変革が必要となってくる。

日本は2001年から構造改革が始まったが、改革は本格的には進まなかったと言ってよい。しかし、これから10年、15年経つと、きっと変革の方向に進むだろうと思っている。社会構造の変革がなぜ必要かという点、日本は大体1980年代に米国を中心とした欧米へのキャッチアップが終わり、その後からNIEs、ASEAN、そして90年代からは中国が日本に向けてキャッチア

ップを始めてきている。欧米へのキャッチアップの時代が終焉^{しゅうえん}し、アジア地域間の競争という新しい時代になった。日本を取り巻く世界史的な流れが一変した。それが日本の変革を必要とする背景だ。今やアジア地域間の域内交易は、米国の3倍以上になっている。

中国は2008年の北京オリンピック、2010年の上海万博に向けて国家を挙げて取り組むであろう。上海万博のスローガンは“Better Life”と言っているが、2005年の愛知万博の「自然の叡智に学ぶ」という環境問題への取り組みが十分に継承されない形で、いわば高度経済成長期的な“Better Life”、金銭的な所得の上昇を望むということが進むようである。そして、その後日本が高度成長後にそうであったように量的拡大から質的変革に向けての本当の混迷のときがくるであろう。

ともあれ2015年くらいまでは、現在の構造のまま、若干の調整を含みつつも、特に中国は、いわば量的拡大のまま突き進んで、やがて質的な変化を余儀なくされるという見通しを持っている。それは日本においても全く同じで、2015年くらいまでに、これまでの東京中心の形から地域分権的な道州制をどうするかということも含めて着地点が見えてくる形で、地域分権化を押し止めることができなくなってくるであろう。そして日本人のライフスタイルは、これまでの東京的なライフスタイルとは全く異なる新しいライフスタイルを持つ人々が増えてくるだろうとみている。

(2) 安全保障

嵐 江畑さん、今、北朝鮮の問題が急速に問題化しており、冷戦は終わったが朝鮮半島にはまだ冷戦構造が残っているという状況である。中国もある意味では市場経済化しているものの、一党独裁の傾向がある。日米の同盟体制は、アジアの安全保障リスクをどの程度カバーしていると考えたらよいであろうか。



国際日本文化研究センター教授
川勝 平太

1948年生まれ。学士（早稲田大学）、修士（同大学院）、オックスフォード大学哲学博士号（D. Phil.）取得、早稲田大学教授を経て、98年より現職。専門は比較経済史。NIRA（総合研究開発機構）理事を兼務。読売論壇賞、アジア太平洋特別賞、国際交流基金10周年記念論文賞をそれぞれ受賞。主な著書に『日本文明と近代西洋』『富国有徳論』『文明の海洋史観』『文明の海へ』『海洋連邦論』『経済史入門』など多数。近著に『「美の国」日本をつくる』。日本の風土を生かした地域づくりによって、地球生態系保全の模範を示す「ガーデンアイランズ（庭園の島々）」構想を提唱。

江畑 安全保障・危機管理の基本である最悪の事態で想定すると、米国はあてにならないと考えた方がよい。そう考えておかないと、米国とさえうまくやっていたら大丈夫だと考えていると、ある日とんでもないことになる。例えば、米国の対中政策はどう動くかという予想は極めて難しい。

これは安全保障的な言い方となるが、どの国も自国の利益で動く。日米同盟が米国にとって有益だと判断される場面においては、大きく日米間は協力するような形となるが、そうでなければ気にもされない。冷戦時代ではあるが、北方四島の領土問題に関して米国は、あくまでも日本に帰属すると言ったにもかかわらず、尖閣

諸島の領土問題については、われわれはこれには関わりたくないと明言した。中国や台湾の問題が関わってくるためである。

したがって、最近流行の言葉で言えば、日本はヘッジをしておかなくてはならない。米国を無視できないのは当たり前であり、米国が希望するならば日米安保条約は維持すべきであるが、あるとき米国が「われわれはこういうことには関係がない、手を握りたくない」と言って引かれてしまったときに、孤立することのないように、常に世界、少なくともアジアに広く目を向けておく必要がある。

日米安全保障条約は重要な問題ではあるが、米国と英国との関係にはなり得ない。日本は、アジアを見て、独自にどうしたらよいかということを考え、積極的に取り組んでいかないと、米国の顔色ばかりうかがってはいは、ある日突然不測の事態ということになる。日本の安全保障思考は、冷戦時代からずっと続いていて、米国の下にいればよいということで、あまりにも自分で考えようとせずに、そのままきているのではないかという気がする。

嵐 川勝さん、一方で世界を見渡してみると、今、求心力がない、世界を仕切っていくところがないという感じがするが、そのあたりはどのようにお考えであるか。

川勝 日本は島国で縦に長い。3,000kmの列島をさらに南に行くと台湾、フィリピン、インドネシア、そしてパプアニューギニア、オセアニアがある。そして、その周りにはたくさん的小島国家があり、基本的には全地域が親日的である。そして西のシルクロードに位置する国々を見れば、ロシアを牽制したり、あるいは中国を牽制したりできるような国々が広がっており、モンゴル、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギスタン、それからトルコに至るまで、すべて親日的である。われわれは大国ばかりを見ているので、このような国々を案外見失いがちであるが、このような国々に対してまともに目を

向けている国はない。したがって、やりようによっては、それらの地域との関係で日本の存在感を出せると思う。大国に振り回されず、割と気楽に関係を考えることができる国々が、南北には西太平洋地域、東西にはシルクロードの地域に広がっており、南北の合従と東西の連携という建設的視点に日本は立てると思う。

嵐 これまで米国の一極支配が続いてきて、米国と組むことが最も安定的だということにみられてきた。しかし、EUはEUで独自の存在感を持ちつつあり、中央アジアとロシア、中国、それに最近イラン、アフガニスタンも加わって上海協力機構が形成され、これが米国の対抗軸になるということも言われだしている。さらに中南米では反米政権が非常に増えてきている。

本年6月、ブッシュ大統領が欧州を訪問した際に、欧州記者から米国こそが最も不安定要因ではないか、欧州における世論調査で米国が不安定要因と思う人が60～70%いると言われた。江畑さん、日本ではこの発想は非常識に見えるが、そのような見方も徐々に出てきていると考えてよいか。

江畑 まさにそのとおりであって、東西冷戦時代においては、米国はいわゆる西側諸国を取りまとめるという意味において、部分的にはかなり妥協もし、何とか調和を図ろうとする努力をしていた。同時に、当時の米国の経済力、技術力は圧倒的であって、米国に従わざるを得ないという現実を他の国自身も認めていた。ところが冷戦構造が終焉し、米国は1人残った超大国ではあっても、西側というブロック構造を維持する必要もなく、超大国としての米国の価値観、新しい世界秩序を作ろうとしたが、うまくはいかなかった。そして、世界の国々においても民族や宗教が世界観や価値観の中心となって出てきた流れの中で、簡単に米国に従う、ないしは協調する必要性すら感じなくなり、むしろ自国の主張を打ち出したいという時代になっている。そこに米国はものすごいフラストレショ

ンを感じている。したがって、今さまざまな形で、例えばイラク戦争などはその典型であるが、そのような状況が生じているわけである。

今後も、米国は自国の価値観ないしは利益を守ろうとして動くであろうが、米国とは価値観を共通にしない国が多々出てくる。そうすると、米国の政治・経済・軍事の力があまりにも強いが故に、米国と価値観を共通にしない国々は、その行為を米国の干渉というように捉える。結局、それは逆の言葉で言えば、まさに不安定要因にほかならない。

嵐 なるほど。関さんはいかがか。

関 台湾問題について、中国の観点に立って少し考えてみたい。独立か、統一か、真ん中の線を越えれば戦争だというイメージが強いが、本来は3分割して考えなければならない。独立と統一の真ん中に非常に広い幅をもって現状維持がある。この一線を越える確率は非常に低い。

中台関係の未来に関して3つのシナリオを考えている。まず、現状維持のシナリオは10年、20年くらいは続くであろう。そして中国の経済発展がうまくいき、共産党の一党独裁が終焉を迎えるということになれば、平和統一の確率は高まるであろう。武力統一の可能性が全くないとは思わないが、あくまでリスクシナリオとして考えておくべきではないか。

(3) 日本経済の行方

嵐 2015年くらいまでの経済、中国、安全保障などについて述べてきたが、もう少し細かくリスク要因について触れて、今後のアジア共同体などの話に移りたいと思う。

柴田さん、大企業はある種のリストラを終え、選択と集中や、コーポレートガバナンスなどを見直してきて、国際的に生きていく道についてある程度自信をつけてきたのではないかという感じがする。しかしながら、企業数で全産業の99%を占める中小企業では、事業の継続が難しくなり、後継者が育たず、就職者がいないなど



軍事評論家
江畑 謙介

1949年生まれ。上智大学大学院研究科博士課程後期課程修了。83年～2001年英防衛専門誌「ジェーンズ・ディフェンス・ウィークリー」の通信員。92年～通産省産業構造審議会「安全保障貿易管理部会」臨時委員、95年スウェーデンストックホルム国際平和研究所客員研究員、99年～防衛庁防衛調達適正化会議議員、2005年～内閣府情報セキュリティ政策会議有識者構成員。主な著書に『最新・アメリカの軍事力』『日本の軍事システム』『アメリカの軍事戦略』『21世紀型の戦争』『2015年世界の紛争予測』『日本が軍事大国になる日』『米軍再編』『情報と戦争』他多数。

の空洞化の問題も相当ある。同時に、2009年に京都議定書が改定となると相当苦しいという声も経済界の中から聞こえてくるが、そのような内的な要因を含めると、日本は今後10年くらいでどうなるのであろうか。

柴田 景気循環論で言えば、まさしく今のところは輸出主導に設備投資が加わって、消費も堅調になってきている。雇用環境も買い手市場から売り手市場へと良くなってきている。しかし、今後、日本経済が3%前後の成長を維持していくためには、やはり構造的に変わっていかなければならない。これまでの循環の中で景気が良くなってきたということであれば、今まさに大企業から良くなって、まだ中小企業のところに

は必ずしも波及していないという状況である。また、地方と都市部を比べてもまだ温度差がある。このような状況で、従来の景気循環の中だけでは、もはや温度差の部分が縮まっていくには限界がある。言い換えれば、3%成長を維持するためには、経済の仕組みを変えていく必要がある。その際に、資源関連から見た場合、今の原油価格70ドルの世界は、資源貧国の日本にとって必ずしもマイナスであるのか、コストアップ要因だけなのかという、そうではないと思う。むしろこの70ドル時代を受け入れることによって、それに対応した社会作りを行っていくという意識の転換が必要だと思う。ライフスタイルも当然変わってくる。最近、ロハス(Lifestyle of Health and Sustainability)市場などと言われるが、こういうことを意識したスタイルに社会を変えていく。このようなところで皆の認識が一致すれば、大企業を先陣にして、将来にリスクを張って、それに向けた設備投資を促し、それが経済を新しい成長軌道に乗せていく。まさに今はこのような企業の適応力が必要な時期ではないかと思う。

嵐 そうすると、今の回復は循環的な成長の域を出ていないということか。

柴田 そのとおりで、企業がいわゆる身を縮めて対応し、キャッシュフローは確かに80兆円くらいあるが、その中でどの程度の設備投資を行っているかという、最近では新規投資も出始めたものの、基本的には更新投資に留まっている。20兆円とか30兆円というレベルの余裕資金があるわけで、もっと新しい社会作りのための新規投資を促していかないと成長軌道には乗りにくいだろう。

嵐 2007年から団塊の世代が退職していき、この人たちが今後の10年、20年余りをどのように生きるかという意味で、少しずつライフスタイルも変えていこうという感じになってきていると思う。そのような動きが新しい日本の構造、ライフスタイルも含めた構造改革につながって

いき、逆に言うとそういうものが循環的な成長から新しい成長軌道というものに変えていくということであろうか。そうすると、何がきっかけとなるのか。

柴田 それは意識の部分であると思う。団塊の世代のリタイアが始まってあと10年くらいまでは元気で、ここがライフスタイルを変える、日本の成長モデルを変えていくような、最後の花を咲かせるような時代になるかと思う。

嵐 そのあたりは川勝さんがお得意なところだと思うが、いかがか。

川勝 変えなければならないと思う。日本における最大の問題は、1,000兆円にならんとする中央・地方政府の国民に対する借金であり、これが増え続けるのは非常に具合が悪い。今の国の形を思い切って変えていくということと併せて、それは進むのではないかと思う。道州制は単に地域分権と言われているが、今の日本の形を、全く暴力を使わないで、説得力を持って、言論の力で、革命的に変えていくことになるものと私は捉えている。

国会等移転審議会の報告書はまだ生きている。首都移転は話が頓挫しているが、仮に移転先が決まれば、そこには外交、防衛、安全保障、通貨の管理、司法と小さいながらも強力な政府ができる。そうすると、今、補助金を出しているような、そして慣例に倣って自分たちの省益を守っているような省庁は首都には行かない。そこで働いている官僚は地域に下りていかななくてはならないことになる。そうした場合に、最終的に日本の姿をどう描くか。やはり美しい国を造っていくこと、クオリティ・オブ・ライフを上げていくという目標は外せない。そのためには、日本人が審美観と言うか、自分の生き方にスタイルを持つということである。

少々思い切った意見ではあるが、私は大体日本は4つぐらいの地域に文化的景観という観点から分けられると思っている。それは、関東は平野であり、文化の基本的な景観は「平野」。

近畿以西は瀬戸内海を囲んでいるので「海」。北海道・東北は山が低いから「森」。中部地方は「山」である。この文化的景観を軸にして「平野の州」「海の州」「森の州」「山の州」を作ると、それぞれ経済力では山の州だけでカナダ以上、平野の州は経済力ではフランスくらいの規模がある。森の州もカナダにほぼ匹敵する。海の州では英国並みのGDPである。それぞれの地域に応じた新しい地域国家を造るつもりで、今の中央政府の方々が下りていくと、全く違う形の国になる。中央集権から地域分権になるわけであり、ものすごいインパクトを外国、特に日本をモデルにして追いかけてきているアジア地域に与えることになると思う。ものすごいインパクトとは、社会変革が暴力なしにできるということである。それは、日本がこれまでの経済力中心の国造りから、それぞれの地域がそれぞれの風土に合ったライフスタイルを、どのように作っていくかという文化力と関わってくると思う。

(4) アジア共同体構想

蒯 これから最終コーナーに入っていきたい。今後20~30年を考えたときに、アジアの共同体という問題がこれからの大きなテーマになってくると思う。アジア共同体構想は、EUの成功があった故に期待されていることかと思うが、柴田さん、報告書の中でもいろいろと議論されているが、これからの2015年だけではなくその後も考えたとき、アジアの共同体形成にはさまざまな障壁があるものの、これはやはり進むべき道だということが研究会の流れだったと考えてよいか。

柴田 アジアが現在抱えているリスク、10年後のリスクについて、報告書は、最初は非常に変わった入り方をしている、2015年時点でアジアがどうなっているかということ、小説仕立てで書いている。

例えば、上海であればかなり格差が広がって



丸紅(株)経済研究所所長
日本貿易会「2015年アジア」特別研究会代表幹事
柴田 明夫

1951年生まれ。1976年東京大学農学部卒業後、丸紅に入社。鉄鋼第一本部、調査部を経て、2000年に業務部（丸紅経済研究所）産業調査チーム長。2002年に同研究所主席研究員、2006年から現職。経済企画庁「環境・エネルギー・食料問題研究会」委員、農林水産省「食料・農業・農村政策審議会」臨時委員などを歴任。近著に『ヨーロッパ経済論』『商社の新実像』『資源インフレ』。

しまった、環境問題が悪化してしまった、経済もかなり低成長に陥って、設備は過剰で、したがってデフレ状況になっている。こういう状況になぜ至ってしまったのか、そう言えば10年前から目覚まし時計は鳴っていたと。あのとき気付いて対応していれば、というところから始めて、ではアジアが抱えた問題、リスクは何なのかということ、6つほど挙げてみた。それがエネルギー・資源需給構造の脆弱性、環境問題の深刻化、人民元の切り上げと通貨システムの脆弱性、中国共産党の一党独裁の不安、食糧需給構造の脆弱化、貧困問題と脆弱な社会の安全網であり、これらリスクには、それぞれの国や企業単独では対応できない。アジア全体にまたがっているリスクであるという認識から、それに対応するにはやはり共同体という形でしか無理

なのではないか。

その際、例えば欧州の場合は、昔から欧州を1つにという思想・考え方がDNAの中にあって突き進んできた面があるが、アジアは多様で文化も違い、政治も、経済の発展段階も、人口も違うことから、果たして共同体的な形が合っているのか。いや、多様であるから故に共同体がしやすいのではないか。その辺の問題はあるが、最終的には共同体的な動きにならざるを得ないのではないか。しかしそこに行き着くまでには時間がかかる。そのために、サブリージョナルな動きとして、通貨スワップの仕組みやエネルギーについては共同備蓄をしてみようとか、あるいは食糧や環境問題についても共通政策的な取り組み、地域共同的な取り組みをしてみようと。こういう地域協力の面から対応がで

きるのではないかというのがこの報告書の趣旨である。

薦 その場合、共同体と言うときに、例えば東アジア共同体とか、あるいは中国、ASEAN、その辺りを含めた共同体とか、さらに言えばこれから大きな国となってくるインド、また西南アジアまで含めたような共同体と考えるのか、そのあたりはどのように考えられたのであろう。

柴田 東アジア共同体などと言われているが、結果的にはインド、豪州が加わってくるより広域的な格好になると思う。

薦 この共同体構想には中国が結構熱心なように見える。実際にFTA（自由貿易協定）などで最近動き始めていて、軍事面などでもインドと一緒に演習を行ったり、あるいはシーレーンのところに出ようとしたり、中国の方がかなりイ

発刊のお知らせ

好評発売中！

「2015年 アジアの未来—混迷か、持続的発展か」

日本貿易会「2015年アジア」特別研究会 編著

経済成長著しいアジア。このまま持続的な成長を続けるのだろうか。将来、再び経済危機が訪れることはないのだろうか。

本書では、アジアにおけるエネルギー資源、人口、環境問題、食糧、水など、成長を阻害する要因を分析し、特に人口大国である中国、インドについては固有の問題を深く掘り下げています。世界で幅広いネットワークを持つ商社ならではの情報収集力と知見を活かし、2015年、アジアと日本が共に成長するためのソリューションを提示します。是非、ご一読下さい。



- | | |
|--------------------|------------------------|
| 序章 混沌アジア：2015年 | |
| 第1章 2015年 アジアからの警告 | 第4章 資源争奪戦が始まった |
| 第2章 膨張する中国 その光と影 | 第5章 アジアを救うソリューション |
| 第3章 インド 経済大国への挑戦 | 第6章 アジアに生きる日本 2015年の課題 |

価格1,600円（税別）四六版 東洋経済新報社

お求めは、お近くの書店で。または(社)日本貿易会 企画グループ（送料・振込み手数料別途）へ。
Tel. 03-3435-5968 Fax. 03-3435-5979 URL: <http://www.jftc.or.jp> e-mail: mail@jftc.or.jp

ニシアチブを持って動き出してきている。それに対してASEANは、中国がイニシアチブを取ることに少し警戒心があって、日本にもっと大きな役割を果たしてきてくれと言うが、日本には農業などのさまざまな問題があって、どうも消極的だという感じもする。中国はこの問題をどのように捉えているか。

関 まさにこれからの15年間をいかに大事にして使うのかという発想で、中国は平和台頭論を打ち出している。周辺の国々と仲良くするためには、FTAや共同体など、さまざまな経済統合を通じて、交流を深めていった方が良いという考え方ではないかと思う。その場合は、単にASEANと組むだけではなくて、むしろ王毅駐日中国大使も講演会でよく言われるように、日本とも積極的にFTA交渉を進めていきたいというのが中国の公式見解ではないか。

嵐 その場合インドなどはどういう位置付けとなるのか。

関 日中間のFTAは、中国にとってだけではなく日本にとっても非常にメリットが大きい。日本のFTAの進め方に関して、私は若干違和感を覚える。どちらかというとなし易い順で行っていき、実績を積み上げて、最終的には東アジア全体をカバーするというような発想である。しかし、東アジア全体のGDPのうち日本と中国で80%も占める。もし、中国と日本の間にFTAができれば、他の国々はもはや選択肢がなくなり、入るしかないという状況になる。

また、私は、日本にとって中国とのFTAは究極の空洞化対策であると考えている。非常に少数派の意見であるが、もし日中間にFTAができれば、自動車をはじめ日本の得意分野のすべてがゼロ関税で中国向けに輸出できる。そうすると、競争力のある産業は日本の国内に残り、雇用も創出できる。従来の雁行形態の考え方で、採算の取れなくなった古い産業はどんどん海外に持っていった方が経済にとっては一種の新陳代謝になる。守るべきものは衰退産業なのか、それと

も本当に競争力のある産業なのかということところが今、問われている。

嵐 経済ではそういうことが成り立つが、一方で政治的あるいは軍事的なリーダーシップについて、中国にはもっと別の野心があり、中国に飲み込まれていくのではないかと懸念する。日本だけではなく東南アジアなどにもそのような懸念があるようにみえる。中国はそのあたりをどう考えているのか。

関 日本が中国をどう見ているのか。パラダイムとなっているのは、いわゆる中華思想である。中国はいずれ昔のように大帝國を造ることを、今もめざしているのではないかという見方が非常に強い。私は、これは間違っていると思っている。中国は、アヘン戦争以来の経験から外国人に対して一種の恐怖感を持っている。これを克服するためには、経済発展して中国が国力を身につける以外には道がないと思う。もう少し時間がかかるかもしれない。

嵐 なるほど。アジアの安全保障問題について、江畑さんは共同体構想という視点から考えるとどのようにみられているか。

江畑 時間も迫っているので、かなり挑発的に言うが、そのようなものは成立しないと思う。アジアにはさまざまな宗教があり、民族も異なる。最も重要な地政学的な一体性がない。したがって、そこで一体性を持つということは、条件から言って、また具体的な敵がない中でまとまるのは非常に難しいだろうと思う。

可能性としては、川勝さんが提唱されているが、海での共同体というのはあり得るかもしれない。海での交易や全体性を持った国の共同体、そこには中国の沿岸部も入るかもしれない。陸を含めてなら難しいように思うが、海では結びつき得るかもしれない。

嵐 川勝さん、いかがでしょうか。

川勝 全くご指摘のとおりで、東アジアにおいて経済発展しているところは皆、海に面している。日本も島国であり、韓国も38度線でも人為的

に切られた人工的な島国である。そして、中国の沿岸部、東南アジア諸国も多島海であるので、共同できるものはやはり海しかない。

海の資源がEEZ（排他的経済水域）問題で非常に先鋭な問題となっているが、ドイツとフランスにおける戦争回避のために設けた鉄・石炭共同管理の事例のように、東アジアの海を共同開発していく以外にこの問題の解決の方法はないと思う。しかし、海は安全保障上非常に難しいところがあり、一気にそのようにはいかないであろう。

嵐 川勝さんとしても、やはり将来、理想としてはこのような共同体形成というものが、アジアのリスクを減らし、全体が持続的成長をするために必要であるということか。

川勝 理想として、であり、中国と日本と韓国、三国が共同関係を結ぶということは、ほとんど不可能だと思っている。

先ほどアジアは文化が多様で経済発展も違うと言われたが、東南アジア諸地域がASEANを作って友好的関係にある。そのような意味では、東南アジア地域は、文化の多様性の中での統一ということが可能な地域であり、ASEANとの関係では、中国も韓国も、特に日本は良好な関係を築けるはずである。したがって、日中間の問題も東南アジアを媒介にして考えていくとよいのではないか。日韓中だけで行っていくと、あるときひどいしっぺ返しを被るのではないかと思う。

中国は世界最大の開発途上国であり、対等に何かできると思うのは間違いである。東アジア共同体についての幻想は持つべきではないが、しかし理想として掲げる必要はある。

嵐 関さん、いかがでしょうか。

関 反論に代えていくつか質問をさせていただきたい。海洋と大陸という形でアジアを2つに分けるというポイントは何であるか。体制の違いと言った方が分かりやすいのではないのか。ただ体制の違いは海と大陸には関係はなく、結

びつけて議論する必要はないのではないのかというのが1つである。もう1つは、中国大陆の方が今話を聞いたらどういう反応をするかというところ、これは中国包囲網を作るための理論根拠ではないか。それに関しては、川勝さんはどのように反論されるか。

川勝 台湾は海洋中国というアイデンティティを持っている。四方が海に開かれている地域は、そのようなアイデンティティを持っている。日本はどうかというと、農本主義的な色彩を持ちがちではあるが、やはり大陸内の国と違うところがあり、これは政治システムや経済システムの違いにすぎないとは割り切れないと思う。例えば、地中海は、東は小アジア、トルコからスペイン、アフリカまでであるが、地中海は1つだと言うと、地中海の人々は1つになれる。そういう意味では、中国人にもあまり国家意識を持たない人もいると思っている。どこの地域であれ、そこに自分の親戚縁者がいるならば、必要とあればそこで国籍を取ってそこに住んでよいと思っている中国人が沿岸部にいる。したがって、陸地の領土という文化的な伝統を持っている大陸地域と、海という境界の設定に本来向かない海洋地域とは違うのではないか。

中国包囲網については、そのように見えていたら致し方ない。これは言い換えれば米国包囲網でもある。すなわち、西太平洋がそれなりに存在感を持つことになれば、環境問題について多くの国々が米国に対して日本と似たような提言をすることになる。また例えば、日本の調査捕鯨に対して関係国から理解を示してもらえることになれば、それは包囲網というよりも牽制する力になる。そのような意味で、非常に脆いが発言権は、牽制力になり、それは包囲網ということとは異なるのではないかと思っている。

嵐 柴田さん、アジア共同体についてさまざまな考え方が出てきたわけであるが、アジアのサステナビリティ、未来を考えたときに、共同体構想を進めていくうえでのポイント、あるいは

障壁をどう取り除くかについて、研究会ではどのような議論があったのか。

柴田 ポイントは企業の力である。例えば、アジアの不安定化のリスクを資源の制約問題や環境問題などで捉えた場合、それらのリスクは非常に大きなリスクであり、対応するにも巨額の資金が必要となる。そして、1国あるいは1企業だけでは対応することはできず、協業が必要となる。手前味噌ではあるが、このような不確定で膨大なお金がかかり、協業が必要だという分野をまとめあげることが、実は商社の得意な分野ではないかという気がする。三菱合資会社の第4代社長岩崎小彌太さんの本を読むと、商社は「必要な商品を、必要なところに必要な時期に効率的につなぎ合わせるのが商社の役割なのだ」と言った主旨が述べられている。この考え方は、現在にも引き継がれており、特にメーカーに対しては補強者的な役割を行い、最終的に取引コストを引き下げる、あるいは、新しい市場のニーズに応じて産業を生み出すというような役割を果たしている。まさにアジアのリスクを感じながら企業が果たしていく役割は大きいし、その中でも商社の役割は非常に大きいのではないかと。ことさら報告書には書いていないが、そういう気持ちを込めてまとめあげている。

(5) 2015年に向けた商社の役割

嵐 これまで全体的な話をしてきたが、最後に、この2015年に対して商社はいったいどのような役割を果たしていけるのかについて、皆さんから一言ずつメッセージを送っていただきたい。

江畑 「昔から海軍の役割は何かというと、それは商船隊の保護にある」。アルフレッド・T・マハンの有名な言葉だが、逆に言うならば、商船隊を持たない国に海軍はいらない。軍備を整えろという話ではないが、基本的には経済の発展には交易が中心となるわけで、それを担うのは自由主義経済体制においては商社である。その活動を最大限に支えるのがまさに国であっ

て、これは本来の理想から言うならば国は夜警国家的で、外交と防衛、国内の治安維持だけを行ってればよい。後は自由な経済活動に任せるのが理想である。その中心を担うのが商社であり、それなりの自覚を持ってしっかりと活動してってもらいたいと一国民として思う。

川勝 日本の商社は日本独自のものであるが、私の商社マン像にはジェントルマンのイメージが強い。英語のジェントルマンに匹敵する日本の言葉はサムライであり、商社マンは日本のサムライである。サムライの起源は鎌倉時代にあるが、日本国のサムライの形が決まったのは江戸時代である。サムライというのは、武士の「士」という字を書くが、この人たちはモノ作りをするわけでもなく、商業活動をするわけでもないが、全体を調整して、藩の国力を上げていくことに腐心した人たちである。まさに人的資本、経営能力こそが彼らの持っているものであった。全体の力を底上げするために働いているという意味で、サムライと商社マンのイメージはどこか重なるところがある。武士道は、キリスト教だとかイスラム教だとか、さまざまな大きな宗教に匹敵するだけの倫理性を持ち、しかも現世的な倫理であるということで、私は、商社マンの方々には、女性も含めて、武士道の体現者として日本の顔であるという期待を持っている。

関 一般論として、いかに中国の活力を生かすのかが、日本商社にとっての最大のポイントになるかと思う。そのときのキーワードはやはり補完関係である。何があるかと言えば、例えば環境と省エネルギーで、石油価格が1バレル＝70ドル台となると、中国も従来のように石油の無駄遣いをするわけにはいかない。政府から言われるまでもなく、国際競争力を維持、高めるために企業として真剣に省エネルギーに取り組まなければならない時期にきている。日本企業、日本商社にとって、これは新しい成長分野の事業になる。単にODAとしてではなく、ビジネ

スとして、マーケット取引として成り立つ。

柴田 商社マン、商社ウーマンの行動パターンは、大体好奇心が旺盛で、メーカーの方よりも非常に視野が広く、何事にも関心を持つという部分があると思う。そのような広角度の好奇心の中で、世の中のさまざまなギャップや矛盾を見つけて、利益を上げられる仕組みができるのかという観点からいろいろと精力的に活動してきている。これからもますますチャンスは広がり、商社の出番、役割は非常に大きくなっていくと思うが、志を高く、気を引き締めて、日本はもちろんアジアのためにさまざまなビジネスに取り組んでいくことが重要ではないかと思う。

(6) 総括

嵐 ありがとうございます。本日はご参加いただいたそれぞれの方がそれぞれのキーワードをお持ち帰りいただけると思う。私が気になったキーワードの1つは「リスク」であり、何事にもリスクは必ずあるもので、最悪のリスクを考慮しておくことが非常に重要な発想である。日本人はどうも最善のコースを考える傾向があり、いくつかの選択肢を常に持つ発想が必要であるということが非常に印象的であった。

もう1つは「複眼思考」である。今日、日米同盟がすべてだという議論が世の中を覆っているが、最後は米国が信用できるか分からないという話もあった。中国は米国との首脳会談を頻繁に重ねるとともに、アフリカを含め世界中との外交を積極的に進めている。いつまでも日本がアジアの中心だなどと思っていると見誤ってしまうので、われわれもそのような複眼思考を持つておく必要があると感じた。

そして「アジア共同体構想」である。その形成はなかなか難しいということであったが、ASEANあるいは海、こういうところに少し軸を置きながら考えていくと、ほぐれていくのではないのかという話が面白かった。私は、EUの結成過程をずっと見てきたが、英国は最後まで

で反対した中、ドイツとフランスは、あれだけの戦争を行ったにもかかわらず、欧州がよみがあるためにはEUを結成しなければならないと、両国が中心となってEUを結成したわけである。英国はいまだに通貨統合に入らないが、いずれ入りたいと思っているのであろう。私たちは今、アジアの中心は日本だと思っているが、ASEAN問題、あるいはアジア共同体問題を日本としても真剣に考えておかないと、東の外れの国になってしまうのではないかと思う。

もう1つは、今後とも日本が経済大国で存在できればよいが、なかなか難しいとなると、例えばクール・ジャパンという日本の文化などで、新しいアイデンティティを発揮していくことがとても必要となってくるのではないかと思う。そして、これまで日本人は1億総中流と言われてきたが、今、格差社会と言われる中、今後は同じようなモノを買って皆が中流生活を実感するのではなく、ライフスタイルのあり方を変えろという形での新しい中流生活というもの築き上げていくことが、新しい産業を興すきっかけとなり、日本に何かもっと新しいものをもたらすことになるのではないか。そうしないと、財政問題や社会保障の赤字の問題なども解決していかない。

商社については今、プロジェクトファイナンスのような機能が期待されている。日本全体のプロジェクトをどのように考えていくのか、そして世界のプロジェクトもどう考えていくのか、そのような構想力や志が今後の商社には求められるのではないかとと思っている。そういう意味で今日のパネルディスカッションが多少でも皆さんのお役に立てばと思う。ぜひもう一度今日のことを考え直す意味で、この報告書「2015年アジアの未来」をそういう視点から読んでいただければありがたい。

パネリストの皆さんもまだ言い足りないことがたくさんあると思うが、一応これで終わりたい。どうもありがとうございました。